

日時：令和7年(2025年)8月20日(水) 10:00～12:00

場所：市役所 特別会議室

出席委員：南島委員長、土山副委員長、寺見委員（オンライン）、石丸委員、上月委員、白井委員、

中川委員、田中委員

欠席委員：岡委員

I. 開会

委員の出席確認・会議の成立

委員 9名中8名の出席があり、会議の成立を報告。

2. 議事

議題1 令和7年度 宝塚市行政評価委員会 答申書(案)について

【事務局から説明】

夢・未来たからづか創生総合戦略 基本目標1の評価の振り返り

取組の成果と、付された課題や意見について説明。

<基本的方向(1)安全で安心、快適な暮らしの提供>

田中

追加意見として、2つ目の、在宅医療や新しい、市民病院の輪に入れた地域医療についてだが、市民病院の改革を行うにあたり、宝塚市としても大事なところとしての提案として、宝塚市としての医療構想を準備してもいいんじゃないかと思った。理由としては、医療構想というのは都道府県単位で兵庫県まででしか策定されていないものだが、今市民病院を中心に地域医療を改善しようとする中で、地域医療、地域の介護と、地域包括ケアシステムをつくるときに市民病院だけはどうしても難しいところが出てくるのではないか。今事業をダウンサイ징を図っていく中で、市民病院だけで解決できる問題かというと、そうではないと思っている。市として、今、医療構想があるわけではないというところもあるので、そういうところも踏まえて、そういう医療構想を準備した上で、やっていくと、より基本目標に近づくのではと思うがどうか。

委員長

はい。事務局から回答をお願いする。地域医療構想について、宝塚市は、そのビジョンや方針も含めてあるか。

企画経営部長

確かに市の地域医療構想、計画は無い状況である。それに付随する、地域医療を考える担

当課というのも現実は無いので、そこは弱い部分の1つであると認識はしている。また、来年度以降の組織の話をする中で、実はこれまでその組織を作る中でその地域医療を、担うか必要ではないかという話は出ているが、中々実現には至っていない。一方で、今、市立病院を核としたネットワークづくりの話が出ているので、今後その辺の話も絡めて、計画づくりまで行くかは別だが、地域医療については検討していくことになると思う。

委員長

宝塚市病院経営強化プランについては、令和6年度から令和9年度までの4年間の計画期間として策定されているが、それとは別に地域包括ケアプランも策定しているので、そこに病院も含まれてはいないのか。

企画経営部長

その部分には含まれていない。多分言われたのが県の地域医療構想を踏まえた、その市版ではと理解したが。

委員長

第8次医療計画のもとで、それぞれの保健所単位の2次医療圏の計画があるはずで、都道府県単位、すなわちここで言うと兵庫県が旗振り役である。その中で市町村に特に求められていたのは、地域包括ケアシステムの活用ということだったはずだが、それは持っているのでは。

企画経営部長

地域包括ケアプランは確かに持っているが、捉え方にもよるが、地域医療そのものをどうしていくかという部分では若干ずれているかと思っている。今ご指摘のとおり、地域包括ケアの中でも当然医療の部分は絡んでいるので、計画があるといえばあるが、若干のずれがあると思い、その旨申し上げた。

委員長

中長期のビジョンプランということか。ただ病院は開院時に経営強化プランなど議論はされるが、かなり中長期のシミュレーションもした上で特に需要との関係で議論されているのかと思うし、病院単体ではなくて老健とか、別の仕掛けもあるので、それとの関係も含めた、その議論をすると地域包括ケアプランが一番近いと思うが、どのようなイメージか委員に説明いただきたい。

委員

地域包括ケアシステムを推進するためのプランであるとか、宝塚市立病院を中心に、ネットワークを作り進めていかれていると思うし、2次医療圏、3次医療圏を含め、都道府県で医療のニーズやボリューム感について策定していると思うが、それが1次医療圏の中で、市の中で、市民病院だけではなく、7つの病院プラス、例えばそこから病院だけではなく、在宅医療、訪問診療のことであったり、訪問看護も含めた上での、都市としての前提のニーズ感を持って、例えば市立病院としてはこうする、例えば宝塚第一病院であったらこうする、と紐づいた政策の方がやり易いのではという意図だった。

委員長

この施策自体は、介護予防の推進と、どちらかというと趣旨としては健康づくりみたいな視点だと思っていて、健康日本21系の話も含まれていたはず。また、医療政策となると、スタンス

が違ってくるので、ここの政策範囲を超えていいると思うが、事務局の見解は。

事務局

貴重なご意見ではあるが、ここのテーマにおける重点取り組みとしては、介護予防の推進、包括的な健康増進というところであり、どちらかといえば医療を宝塚市としていわゆる市民病院だけではなくて全体の医療としての考え方についてのご意見だったと思う。ゆくゆくは健康寿命等に関連する内容ではあると思うが、ご意見として留めさせていただく形したい。

委員長

こちらの意見については一旦預かりという形で了解した。他に意見はあるか。

委員

先ほどの意見にも関連するが、全体の評価の仕方としてはKGI、KPIの2段構えで、その基本目標に対して達成されているかどうかをまず評価し、達成されていなければ何が課題なのか、今後どのように目標達成を目指していくかという議論が必要である。

目標値に対して達成しているか達成していないかという議論が混濁しているのではないか。「地域連携や医療ネットワークを強くする」という部分は手段であり、手段と目標が混ざってしまっているのではないか。例えば、65歳以上の要支援の認定率の目標値が他の自治体と比べて高いのは、本市の特殊性であると考える。その要因はなぜかというと、高度経済成長期に人口が増えたことで、当時の市民の高齢化率が高くなっているからであろうと思われる。では、それは他市に比べて宝塚がどれだけ特殊かを数字でまず示し、高齢化率が他市に比べて高いから、こういう医療施策を市として打っていくとの説明が必要である。それに対して我々評価委員としてはその施策がよいかどうかという議論ができる。

目標値に対しての評価がしっかりとできていないので、課題に対する対策なのか、改善項目なのかというのが判断できず、評価のポイントというのがちょっとずれていると感じた。これら議論の内容を例えれば市長が読まれたとき、理解に苦しむと思うし、全体的に議論が発散していると思った。

委員

委員のおっしゃる通りで、まず、その施策がどういう事業によって構成されているか、施策とその評価、指標がどう合理的に繋がりが見えない。なぜそういう議論ができるないかというと、事務事業と施策の評価指標の繋がりが無く、例えば健康寿命にしても、KGI指標が毎年分出でていないし、そもそも設定指標が本当に動くものなのかというと、合理的でないところがある。そういう中で、重点事業の報告をされると、やはりその重点事業の中身の話をしてしまう。それが今年度の結果だったっていうふうに思っていて、この施策でこの指標で評価してはいけないので、と個人的な問題意識がすごくあるが、そこは既に出来上がった計画なので話すことができなかつたし、実態につなげて話そうとすれば、何かの事業について話さなきゃいけないから重点事業を持ってこられたと思うが、重点事業がその施策のKPIにどういうふうに繋がっているのかがないところで、事業説明のみに焦点が当たっており、結局事業の話しかできなかつたなっていうのが、今年度のやり方の振り返りで申し上げたいなと思っていたところであった。結果として重点事業の中身の話をしたところで、そうすると、改めてKPIやKGIと比べてみて、それならこういうことも必要なでは、という提案が出てくるというのが委員のお話ではなかつたかなと思っている。振り返ってみると、ここで期待されている評価は、こういうことではなかつたとは思う一方で、事務事業と施策評価の指標の繋がりっていうところを議論しないで重点事業だけ持

ってこられてもこうならざるをえなかつたなっていうふうに、思つてゐる。

委員長

以上の議論を踏まえて、下記の答申書案の修正をお願いする。

- ・KPI 指標表のスライドを加える。
- ・それぞれの施策における主な取組と、その中の重点取組の関連性を分かりやすく見せる。
- ・重要コメントと、参考意見のフォントを分けて、見やすく処理する。

それでは次の議題とする。

<基本的方向(2)地域を支える基盤の整備>

- ・答申書案について事務局から説明。
- ・委員意見と担当部意見を明確に分けて解りやすくすべきと提案を受けた。

委員長

他に何か意見はないか。

委員

売布の山手地域以外の山本地区、安倉地区においては、市立病院の路線バスが減ったので、地域の公共コミュニティ交通を、考えたい、工夫したいということで実験が行われたというふうに理解してよいか。ここは解りにくかった。

委員長

結局、山本地区・安倉地区については採算性の観点から厳しい結果になったという話だと思うが。

委員

路線バスが減便したので、公共コミュニティ交通を、考える実験を行い、在り方を模索したが、採算性という点から、厳しい結果であったという理解でよろしいか。

事務局

おっしゃる通りのご認識で結構である。表現については読みやすく改める。

委員

もう一つ質問として、市立病院行きのバスは、市が運営しているわけではないか。

事務局

民営の路線バスである。経営が厳しいこともあるが、運転手の成り手不足もかなり深刻な状況なので、今の路線バスではない新たな公共交通をちょっと模索しているという状況である。

委員

承知した。資料について、ストレートにわかるよう、少し表現を工夫していただけたらなと思った。

委員長	書き方については解りやすいように、事務局に修正をお願いする。
委員	議論の組み立て方として、質問と成果が一緒になっていると思う。ただ、定時定路の路線バスの運行の見直しに取り組むことは、方向性として正しいと思う。要は「空気」を運ばないよう見直すこと理解する。その代替手段として、オンデマンドのバスやタクシーといった交通手段を全体で提供するにはなかなか時間がかかるので、公共交通が待ったなしの優先地域はどこかという組み立てになる。そして、優先地域として山本・安倉地区において実証実験を計画し実施した。地域に特殊性があって、A 地域はいいけども B 地域がダメだったなど、その様な評価があるべきと考える。またAIオンデマンド交通は技術的に難しいので、例えば、企業が運行している通勤バスをシェアリングして有効活用し、地域で共通交通の実装など、他の手段が取れないかどうかなどの検討・考察も必要である。またアリで呼べるオンデマンド・タクシーもかなり普及しているので、例えばそういう他のオプションを入れて今後こういうふうにやっていくという締め方であればわかりやすいと思う。いきなりAIオンデマンド交通の結論となると唐突感があるため、そういう説明の仕方をされたらどうかという意見である。
委員長	今の意見を踏まえて事務局に修正をお願いする。他に意見は無いか。
委員	中身の話でいうと、「地域を支える基盤の整備」の中で、そこに紐づくKPIっていうのが路線バス等の輸送人員の人口比などであると思う。その目標を上げていくための施策がこのオンデマンドのことであったりすると思うが、結局その収支率が悪いからやらないとかいろいろあると思うので、このKPIと重要取組について、繋げた書き方の方が良いのではと思うが。
委員長	路線バスと輸送人員の人口比の指標に対して、オンデマンド交通などを積極的に導入するという重点取組が書かれていて、その中で実証実験をやりましたという関係になっているので、関係は無くも無いが、因果関係で結ぶ程でもないとは思うがどうか。
委員	先にオンデマンド交通の重点取組が出てしまうと、パッと見て解りづらいと思ったので。後でフォローできればそれでよいと思う。
委員長	趣旨、問題意識はよくわかる。他にご意見は。
委員	事業者としても、地域人口当たりの路線バスの運行比率は、あるスレッシュホールド（境界値）があり、市街地は問題無いかもしれないが、今回の実証実験地域や農村地域では値設定ができないと思う。だから採算が取れず路線バスが廃止に追い込まれる。とはいえ、市として公平な利便性の提供を考えれば、公共交通は必要である、だからオンデマンドを考えたいという組み立てではないか。つまり路線バスのKPIを追いかけても、人口が減少傾向にある中で、絶対にKPI は満足できないと思う。民間企業としては採算が取れないことはやれない。一方で、行政は公共交通の空白地帯を作りたくないの、オンデマンド交通を検討した。しかし、今回

の実証実験により、オンデマンド一本槍では難しいと解った。よって、多様な手段を考えていくという文脈かなと思う。

委員長

交通権という言葉もあるとおり、中々KPI指標に馴染まない面もあると思われる。
それでは次の項目に移る。

<基本的方向(3)誰もが主体的に地域社会に参画でき、いきいきと暮らせるまち>

- ・事務局から答申書案について説明。
- ・確認事項として、生活支援コーディネーターは社会福祉協議会に委託している事業であることを確認。
- ・まちづくり協議会に市の次長級職員が現場に参加してまちづくり計画の推進に加わっている取組は評価できる旨を答申書において強調するべき。

他に意見は無いか。

委員

次長級職員が地域に出向いて市民の声を聴くという取組は評価できると思うが、その背景として我々が認識しているのは、地域の中には子どもから高齢者まで多様な人々や課題が存在する一方で、市の行政サービスは縦割りである。地域は市に横断的に対応して欲しいという要望があり、いわゆる責任と権限を持った次長級職員が出てきたから、安心して横繋ぎのフォローができるようになったことが最も重要なポイントだと思っている。

然しながら、担当部局の発言では、「いや補助金をそれぞれの部局で出しています」となり、これは市民から見れば縦割りの答えになっている。また「それ以外にもNPOセンターという中間組織で色々な支援をやっています」となり更に混乱する。つまり根本的な縦割りと横割りの解決というのは、結局は、次長級に任されているのが現状ではないか。従って、今後市としては、例えば地域別の組織横断的な体制を作つて、もう少し総合的に地域課題に対応していくという文脈が結論ではないかと思う。

委員長

仰る通りではないかと思う。他に意見が無ければ次の議題に進む。

<デジタル田園都市国家構想交付金事業評価～新しい生活様式に対応した起業家支援事業～若い力で新しい宝塚を創造する～>

- ・事務局から答申書案について説明。

委員長

何か意見があればお願いしたい。

委員

若手起業家支援補助金の評価の部分においては、補助金額と実績について大きな乖離があり、施策実施の事務的負担を考えると評価しにくい、と書くと伝わるのではないか。

委員長

この事業については商工会議所も関わっていると思われるが、事業内容について補足があればお伺いしたい。

委員	商工会議所から、起業支援に関して、国の補助金を活用して事業を実施してはどうかという提言を市に行った経緯がある。苦労もあったと思うが、これまでにない取組で、まずは一步踏み出したことは評価できる。これをPDCAサイクルで評価しつつバージョンアップしていければいいという思いだった。商工会議所としては、場所の提供や講師を招聘して起業イベントの開催を行った。山崎市長の時代から初めて実施したことでもあり、国としても地方創生の交付金事業としてメニューを広げているので、今後も続けるべきであると考えている。
委員長	事業自体は最初の一歩として評価でき、今後のステージアップを期待するという項目は入れるように事務局に対応をお願いする。
委員	補足として、KPI の指標としては達成している状況にあるので、施策の方向性としては石丸委員のご指摘のとおりであろうと。ただし、補助金事業自体の実績との乖離があることから、事業自体の手法に工夫が必要であるとの表現であれば誤解もされないと思う。
委員長	表現の工夫をお願いできればと思う。それ以外にご意見は無いか。
委員	補助金事業というのは、企業が補助金を受けることを目的として、いろいろ事業をやっていくと思う。経験上、その補助を受けた企業は、成果を上げて体質が強化されるよりも、むしろ弱体化するというのが感覚としてある。そういう意味で、その結果が、検証できているのかという意見を出したが、行政の補助金は、大抵 3 年間の報告を出したら良いというものが多く、実態とすればその後の効果測定が重要ではないか。もう補助金ありきで事業が出来るのは、結構中小企業が多く、補助金をもらわないと事業が成り立たないものが結構ある。そういう意味で、3 年間の検証期間とあるが、検証手法は見直さないと実態が変わらないのではないか。
委員長	趣旨としては、店舗等リノベーション支援の補助金が、本当の意味での中小企業のためになっているのか疑問であるということか。
委員	補助金制度について、予算があるので使ってみないかという話も聞くが、本当にその会社の役に立つものなのかと疑問に感じことがある。
委員長	上手く役立たせられる会社もあればそうではない会社もあるというところで、疑問であるとご意見だと思う。検証の評価方法として、3 年間の事業継続状況、課題のヒアリングというは割と標準的な手法であり、これ以外の手法については色々な人が知恵を絞る中で、中々無いよう思う。よって、真に中小企業の経営強化に役立っているかというと、疑問であるという

意見で留めるということでよろしいか。

委員 それで良い。この補助金自体が無意味だというのではなく、もっと有効な使い方があるのではと感じるところ。この類のものに限らず、中小企業はかなり補助金漬けになっている気がしているので、中小企業における補助金の在り方自体、問題があるのではと感じている。

委員長 趣旨としては、中小企業の経営強化に役立つようなあり方を検討いただきたいという趣旨で事務局にまとめていただくということでよろしいか。

事務局 行政の補助事業については、市の単費で行えるものがほとんどなくなっており、国や県の随伴事業であることが多く、メニューとして限られてきている。本当に現場に応じて柔軟な内容の補助金制度というのが、中々実現が難しくなってきているのではないかというのが担当としての意見である。

委員長 難しいと思う。継続的に良い方法について考え続けることが必要であるということだと思う。

議題2 次年度以降の評価について

・事務局から、次年度以降の評価案について説明。

委員長 来年度については、個別のピックアップ評価を検討しているとのことだが、これまでの議論において事業の「スクラップアンドビルト」の「スクラップ」が大きな課題であるとの話があったかと思うが、その辺りは新市長になり方向性は見えてきているのか。

政策推進担当 次状 現状、いくつかの事業の棚卸作業は行っており、輪郭は見えつつある状況である。

委員長 市長が変わるタイミングで事務事業の棚卸しをするのは非常に良いと思う。このタイミングでしっかりと見直しをするっていうのは、非常に大事なことかなと思うので、その文脈の中で、委員会が何かお手伝いできるようなことがあればと申し上げたい。

もう1つは、国の補助金や交付金は、新規事業について予算が認められたうえで、その後補助金の内示が出て、結果的に充当できる流れであると理解しているので、新規事業を上げる前に、行政評価委員会に相談案件として上げていただくこともありかもしれない。

また、国の補助金は自走を求められるタイミングもあるので、補助金が切れた時に、本当にやるのかどうかっていうことは、実は真に議論しないといけないため、検証の部分が委員会における議論の対象ではないかと考えている。

委員 先ほどの補助金事業にしてもそうだが、例えば効果測定のツールとして、アンケートを実施したとして、その結果は「やって良かった」と回答があるのは当然で、勿論やらないよりはやった

方が良いとなるが、その裏には予算を組んでいるのだから、費用対効果を含めて評価しないと意味がない。

また、個別事業をピックアップするというところで話があったが、例えば「時代背景から事業見直しが必要と考えられるもの」という事業例があるが、これまで事業は「重点事業だから評価する」という流れだったが、なぜそれが重点で、なぜそれが必要なのかの説明がないと、その背景が見えないので、事業の背景をしっかりと明示したうえで評価が出来ればよいと考えている。

委員長 何故この事業が重点事業なのかというところで、思い当たる事業は何かあるか。

委員 例えば、地方創生交付金事業については、事業規模としては少額なので評価する必要性があるのかとは思っていた。国によって実施が求められているので仕方ないが。

委員長 例えば、以前何かこの場で議論した事業の中で、ラジオ放送事業についての評価があったと思う。インターネットが発達する中で、情報発信手法としてラジオ局を今後も維持していくのかどうかということなどは解りやすいかと。あとは職員の制服貸与についてなどの話もあったと思う。

委員 その件についても、背景については最初は解らなかったが、話をする中で少しずつわかつてきたところがある。最初に事業背景をきちんと説明していれば、議論の進み方が違うんじゃないかなと思う。

委員長 職員の制服貸与について言えば、例えばワークマンみたいなところと提携して発注すると、コストダウンにもなるじゃないかという意見もあったと思う。他に意見は。

委員 行政評価委員会活動を振返れば、最初は暗中模索で、責任をもって評価・発言しなければと思っていたが、市の制服貸与の話や助成金活用についての評価は、日常業務レベルの話で監査の仕事ではないかと考えていた。その後、重点施策の評価が中心となり、行政評価の視点としては非常にシンプルになり良い方向だと思う。KPIとKGIの結びつきは未だ不明瞭などころはあるが、重点施策を中心とした評価はその方向で良いと思う。ただ、その重点施策を定めた背景説明として、例えば宝塚市としての重点課題がこうで、それに対して、これだけの事業に多額の予算をかけて取り組んでいるから、是非とも評価して欲しいという説明が必要である。重点課題や施策の背景の整理が必要で、それは年々変わっても良いのではないか。

例えば少子高齢化率が高いとか、社会インフラの老朽化であるとか。これらをしっかりと議論して妥当性を評価し、今後継続するか辞めるか、あるいは更に予算をかけても良いか評価・議論することが、この評価委員会のあるべき姿ではないか。

また国の施策や、補助金ありきで事業を考えるのではなく、補助金はあくまで手段と考えるべき。地方創生で優良事業と言われているのは尼崎市の阪神の2軍球場であり、地方創生交付金補助金を活用している。当該球場は、ナイター設備が全部太陽光発電でいわゆる再生可

能エネルギーを打ち出し国の交付金を活用した。とても立派な球場で、球団の業績が良いのでいろんな方が来ていただいて、市民の憩いの場にもなっていると聞く。やはり事業として課題解決の幹があって、それに対して助成をするという論理展開でないと、やはり補助金があるから何かをする、というような主従逆転では、補助金漬けになってしまふ。ここは市長や副市長としっかり議論されて、この委員会に落としていただきたい。予算消化型ではなく、課題解決型に持ってくるべきだと思う。

委員長

とても良いコメントであると思う。

委員

施策評価における個別事業のピックアップ評価に変える場合、事業の背景とか課題状況について整理が必要である。先ほどの移住支援事業支援金事業にしても、これだけで評価するというのは困ると思う。なので、施策となると、どれぐらいの事業が紐づいてるのかわからないが、関連した事業のパッケージで考えるのはどうか。個別事業を一つ一つ背景を説明し、他の事業もある中でその特定の事業だけ評価するというよりも、合理的な事業群を設定し、テーマを絞ってやるというのが、評価する側のハンドリング感としてはあるのかなと感じている。

つまり事業を評価するにあたり、それぞれの合理的なKPIやKGI指標が、繋がっているのないと意味のある施策評価は難しいのではないか。すなわち、個別事業のピックアップ評価になるけれども、他に類似の事業があるのにその事業だけピックアップしても、事業選択理由の議論が発生するので、関連したもののが見えるようになるのが望ましい。

ということで、事業群を評価するとして、それはこういう問題意識があるからだという話になるのではと想定している。ただし、そういう前提で 2 つ申し上げると、一つには、事業を辞めたいから評価して欲しいというのは言いにくいのではないか。だから、何回か担当部局とやりとりしながらではないと本質が見てこないこともあるかと。事業を辞めるといっても、担当部局に聞いてみると、それはそれなりに大事だという話がでてくると、事業やめるための装置としては中々難しいので、この委員会に何を期待して、どういうことができるんだろうというところについてはもうちょっとその本音ベースで話をする機会があったほうが良いのではないか。その意味で冬に協議する部分はそこではないか。

もう 1 点目は、施策の体系として、予算と決算と事業をトータルコントロールする仕組みが本当は必要で、それで言うと参考になるのは川西市かなと思う。もうちょっと遠くでもいいのであれば多治見市とか、そのあたりの行政の体系的コストも含めた把握を参考に考えなければいけないところで、2 点あるなっていうふうに思ったという次第である。

委員長

施策の括り方については個別計画もあるので、個別計画の部分と、それがない場合などパターン分けしないといけないと思う。

委員

個別事業のピックアップ評価対象において、「過去 3 年間の新規拡充施策において、効果検証が必要と認められるもの」を書かれているが、検討する数値を過去 3 年というのは出しにくいのではないか。

政策推進担当

この想定は、新規拡充の当初の予算をつけるときに、どんなふうな形で効果検証していくの

次長	かというのを、事業課にヒアリングをして、今後どうするかというのをこの場で議論できればという思いで書いている。
委員	今日の各委員の説明や意見を聞いて思ったこととして、この夢・未来・宝塚創生総合戦略というタイトルに対して今、宝塚市は疲弊している部分ばかりが表に出ているけれども、私は現役時代の3分の1近く西谷地域で働いていたので、いまだにその西谷地区の方との交流が続いているが、限界集落に顕著に近づいているという点でものすごく苦労されてるんだけれども、子供達を育てるということについては、本当に並大抵じゃないぐらいの希望を捨てないで取り組んでおられるのがわかる。そこを限界集落にしてしまっていいのか、子供たちも含めた、北部地域の未来だと、夢とかいうことに対して、宝塚市から切り離されないか、不安感がある。そして市街化調整区域になっているので、開発についても、どうしても枠があるし、新しい事業とか、例えば商店だとか、企業が入ってくるってこともない中で、保っているだけでもすごいと思う。そこに対して、その補助金漬けという言葉、補助金に頼って生きているという見方は、ちょっとつらいものがあるなどふと思った。やっぱり宝塚市の面積の3分の2は、西谷地域になるので、そこに住む人たちが希望を持って、それでも頑張っていくという思いになるのは、個人としてはすごく重要なことだと思っている。何でもコストパフォーマンスで切り捨てる事なく、将来的なことを考える、まさに未来について考えながら、いろんな施策を評価していくたり、また編み出していったりということが、すごく大事なんじゃないかなというふうに思った。
委員長	意見として、非常に重要なことをご指摘いただいたので、ピックアップ対象について5番目を追加して、市政において補強が必要と考えられるもの、というのを入れておいてよいではないかと感じた。事務局においてご協議いただければというふうに思う。
委員	価値観の変容や社会構造が変化する中で、行政の役割がどうあるべきかを改めて考えたい。私は子ども施策に関わってきてるが、例えば少子高齢化が始まった頃に、福祉のあり様や基礎構造改革がすごく行われて考え方が変化した。それまでは単に、社会的弱者への福祉という考え方から、包括的なwellbeingの考え方になった。そこで社会における行政の役割というのをどう認識したらいいのか、根本的なところの共通理解がないと議論しにくい。多様性を持つ市民が生きていくことの足場作りをどのようにしていくのか。この議題においては直接的ではないが、今後の社会的な課題ではないかと思って聞いていた。皆さんと考えていけばよいと思っている。
委員	今回初めて参画させていただいて、評価のあり方など、勉強させていただきながらであったが、本当にKPIの設定が合っているのかと思うこともあった。PDCAでいくとDに対する評価をしている状況だという印象なので、Pのところの評価もすることによって、会議の効率性がより高まるのではないかと思ったところもあった。既に方向性が決まっていて、変えづらい政策もあるとは思うが、計画段階の評価というのもあっていいのではと思った。私は経営コンサルティングをしており、市政も企業としてとらえるとすると、今財政が難しい中で、売上を上げることと、コストを下げるところを企業として、行うことになると思う。その中で他の委員の意見と重なるが、重点施策を行うにあたり、どれだけ全体の事業規模において予算をかけているのか。また、なぜその施策が重点施策なのか、その背景を踏まえた上で評価するということであれば、我々も評価しやすいと思う。例えば地方創生の交付金事業評価のところも、先にこういう評価をしてもら

いたいがどう思うかと事前に言ってもらえると、宝塚市が頑張っている状況などを評価することで、我々が評価する意義があると思うので検討願いたい。

あと聞きたいところで、指標でよく扱われている「市民アンケート」については、回答者の属性にバラつきが無いようにされているのか。

事務局

今年度は予算の都合で実施できていない市民アンケートだが、これまでの実施においては、地域や年齢等にバラつきがでないように、均等かつ無作為で実施してきている。ただし、非常にコストがかかるところで毎年は実施できていない。いずれにしても、現状では可能な限り、偏りの無い方法で実施してきている。

委員

了解した。

委員長

今のご指摘で、重要なのは金額が高いもの、これもコストカットの観点からいうとピックアップの候補に上がりそうである。それからPRの価値が高いものも考えられる。評価というと、何か足を引っ張るばかりだと思われがちだが、行政評価委員会の遡上にあげることがPRの効果もあつたりするので、そのような視点で検討する点、議事録に残していただければと思う。
それでは時間になったので、本日の議論は終了とする。

<今年度第4回の開催予定日は改めて日程調整を行う>

4.閉会